

平成26年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1 岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括	41
(歳入)	41
(歳出)	43
2 明細	45
(歳入)	45

2 総務委員会

1 総務委員会所管各目事項別明細書 (歳出)	51
------------------------------	----

3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書 (歳出)	55
--------------------------------	----

4 厚生環境委員会

1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書 (歳出)	59
--------------------------------	----

5 農林委員会

1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出）	67
-----------------------------	----

6 土木委員会

1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出）	71
2 岐阜県水道事業会計補正予算説明書	79
3 岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書	103
4 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	127
5 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	141
6 岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	155

7 教育警察委員会

1 教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出）	169
-------------------------------	-----

8 補正予算給与費明細書	173
--------------------	-----

9 債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの 支出額及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書	183
--	-----

10	地方債の平成25年度末における現在高及び平成26年度末における現在高の見 込みに関する調書	189
----	--	-----

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
9 国庫支出金	82,342,152	2,408,683	84,750,835
10 財産収入	1,941,371	842	1,942,213
12 繰入金	30,598,835	1,686,580	32,285,415
14 諸収入	54,010,878	624	54,011,502
15 県債	120,105,800	4,943,500	125,049,300
歳入合計	773,835,289	9,040,229	782,875,518

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,254,803	2,738	1,257,541	0	0	0	2,738
2 総務費	42,310,234	941,170	43,251,404	8,750	400,000	192	532,228
3 民生費	104,362,500	610,632	104,973,132	0	0	0	610,632
4 衛生費	23,689,693	2,946,710	26,636,403	1,105,821	0	842	1,840,047
5 労働費	4,148,340	△ 43,725	4,104,615	0	0	0	△ 43,725
6 農林水産業費	44,392,959	204,834	44,597,793	61,611	30,800	19	112,404
7 商工費	52,992,099	49,773	53,041,872	0	0	0	49,773
8 土木費	82,780,779	345,132	83,125,911	60,000	60,000	0	225,132
9 警察費	42,660,471	332,415	42,992,886	0	213,000	0	119,415

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	181,340,788	1,693,167	183,033,955	△ 77,213	2,400,000	0	△ 629,620
11 災害復旧費	7,731,054	1,957,183	9,688,237	1,249,714	548,000	0	159,469
13 諸支出金	61,828,703	200	61,828,903	0	0	0	200
歳出合計	773,835,289	9,040,229	782,875,518	2,408,683	3,651,800	1,053	2,978,693

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国 庫 支 出 金	82,342,152	2,408,683	84,750,835			
1 国 庫 負 担 金	44,650,785	1,081,251	45,732,036			
(1) 総務費国庫負担金	9,029	8,750	17,779	(1)防 災 費 負 担 金	8,750	○ 防災総務費 災害救助費 8,750
(5) 土木費国庫負担金	2,710,230	60,000	2,770,230	(1)河 川 費 負 担 金	60,000	○ 河川改良費 広域河川改修費 60,000
(6) 教育費国庫負担金	33,486,977	△ 77,213	33,409,764	(2)小 学 校 費 負 担 金	38,549	○ 教職員費 小学校職員給与費 38,549
				(3)中 学 校 費 負 担 金	△ 99,265	○ 教職員費 中学校職員給与費 △ 99,265
				(5)特 別 支 援 教 育 費 負 担 金	△ 16,497	○ 特別支援学校総務費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						特別支援学校職員給与費 △ 16,497
(7) 災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	4,234,223	1,089,714	5,323,937	(2) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	1,089,714	○ 土木施設災害復旧費 1,089,714 道路橋りょう災害復旧費 19,528 河川災害復旧費 983,812 砂防災害復旧費 86,374
2 国 庫 補 助 金	35,189,792	1,330,395	36,520,187			
(3) 衛 生 費 国 庫 補 助 金	2,932,460	1,108,784	4,041,244	(1) 医 務 費 補 助 金	1,067,547	○ 医務費 1,135,254 医師確保対策費 △ 127,565 看護師等研修費 △ 18,722 看護師等就労促進費 △ 4,755 看護師等養成所運営費 △ 64,102 病院内保育所運営費 △ 38,368 病院内保育所施設整備費 △ 4,566

						医療提供体制基盤整備費 1,393,332
						○健康増進対策費
						歯科保健事業費 △ 4,058
						○医療整備対策費
						小児救急医療対策費 △ 63,649
				(4)保健予防費補助金	41,237	○感染症予防費
						特定感染症対策費 41,237
(5) 農林水産業費 国庫補助金	11,976,007	61,611	12,037,618	(5)林業費補助金	61,611	○治山費
						災害関連緊急治山等事業費 61,611
(9) 災害復旧費 国庫補助金	1,114,144	160,000	1,274,144	(2)土木施設災害 復旧費補助金	160,000	○土木施設災害復旧費
						災害復旧調査費 160,000
3 委託金	2,501,575	△ 2,963	2,498,612			
(3) 衛生費委託金	276,926	△ 2,963	273,963	(1)医務費委託金	△ 2,963	○医務費
						在宅医療対策費 △ 2,963

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財 産 収 入	1,941,371	842	1,942,213			
1 財 産 運 用 収 入	743,617	842	744,459			
(2) 利子及び配当金	205,102	842	205,944	(1)基金運用収入	842	
12 繰 入 金	30,598,835	1,686,580	32,285,415			
2 基 金 繰 入 金	30,027,235	1,686,580	31,713,815			
(1) 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4,000,000	724,000	4,724,000			
(11) 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	3,720,567	△ 53,000	3,667,567			
(26) 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	0	1,015,580	1,015,580			
14 諸 収 入	54,010,878	624	54,011,502			
7 雑 入	3,363,141	624	3,363,765			
(3) 納 付 金	426,487	192	426,679	(2)総務費納付金	192	○労働保険料等納付金 192
(4) 雑 入	2,808,851	19	2,808,870	(1)雑 入	19	○林政部 19
(5) 小 切 手 未 払 資 金 組 入 札	65,074	413	65,487			

15 県	債	120,105,800	4,943,500	125,049,300			
1 県	債	120,105,800	4,943,500	125,049,300			
(1) 公共事業等債		34,110,000	81,700	34,191,700			
(2) 災害復旧事業債		2,190,600	548,000	2,738,600			
(4) 一般単独事業債		11,615,700	10,000	11,625,700			
(5) 行政改革推進債		4,819,300	12,100	4,831,400			
(7) 臨時財政対策債		62,000,000	1,291,700	63,291,700			
(8) 退職手当債		4,000,000	3,000,000	7,000,000			
合 計		773,835,289	9,040,229	782,875,518			

(歳出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,254,803	2,738	1,257,541	一般財源 2,738			
1 議 会 費	1,254,803	2,738	1,257,541	一般財源 2,738			
(1) 議 会 費	1,021,939	△ 1,851	1,020,088	一般財源 △ 1,851	(1) 報 酬 △ 5,092 (3) 職員手当等 5,168 (4) 共 済 費 △ 1,927		○ 議会費 議員報酬 △ 1,851
(2) 事 務 局 費	232,864	4,589	237,453	一般財源 4,589	(2) 給 料 742 (3) 職員手当等 2,377 (4) 共 済 費 1,470		○ 事務局費 給与費 4,589
2 総 務 費	26,223,681	962,359	27,186,040	国庫支出金 8,750 県 債 400,000 そ の 他 192 一般財源 553,417			
1 総 務 管 理 費	14,384,741	591,013	14,975,754	県 債 400,000 そ の 他 53			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 190,960			
(1) 一般管理費	5,861,498	93,313	5,954,811	県 債 400,000 そ の 他 53 一般財源△ 306,740	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	9,095 77,996 6,222	○一般管理費 93,313 給与費 88,345 退職手当 4,968
(6) 会計管理費	682,594	497,700	1,180,294	一般財源 497,700	(23) 償還金利子 及び割引料	497,700	○会計管理費 税等償還金 497,700
3 徴 税 費	7,641,410	302,725	7,944,135	そ の 他 116 一般財源 302,609			
(1) 税務総務費	1,857,177	△ 17,275	1,839,902	そ の 他 116 一般財源△ 17,391	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	△ 11,277 2 △ 6,000	○給与費 一般職給与費 △ 17,275
(2) 賦課徴収費	5,784,233	320,000	6,104,233	一般財源 320,000	(19) 負担金補助 及び交付金 (23) 償還金利子 及び割引料	76,000 244,000	○県税取扱諸費 320,000 個人県民税徴収取扱費 76,000 還付金・加算金 244,000
6 防 災 費	2,879,398	77,149	2,956,547	国庫支出金 8,750 一般財源 68,399			
(1) 防災総務費	2,710,349	77,149	2,787,498		(2) 給 料	21,370	○給与費

					(3)職員手当等	18,239	一般職給与費	48,224
					(4)共 済 費	8,615	○防災運営費	
					(8)報 償 費	90	防災対策費	15,800
					(9)旅 費	1,133	○災害救助費	
					(11)需 用 費	2,266	災害救助費	13,125
					(12)役 務 費	103		
					(13)委 託 料	12,082		
					(14)使用料及び 賃 借 料	126		
					(19)負担金補助 及び交付金	13,125		
8 人事委員会費	113,220	620	113,840	一般財源 620				
(1)人事委員会費	113,220	620	113,840		(2)給 料△	112	○人事委員会費	
					(3)職員手当等	618	給与費	620
					(4)共 済 費	114		
9 監査委員費	223,175	△ 9,148	214,027	そ の 他 23 一般財源△ 9,171				
(1)監査委員費	223,175	△ 9,148	214,027		(2)給 料△	4,318	○監査委員費	
					(3)職員手当等△	2,389	給与費	△ 9,148
					(4)共 済 費△	2,441		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 商 工 費	28,838	1,534	30,372	一 般 財 源 1,534			
1 商 工 費	28,838	1,534	30,372	一 般 財 源 1,534			
(1) 商 工 総 務 費	21,800	1,534	23,334		(2) 給 料 680 (3) 職 員 手 当 等 460 (4) 共 済 費 394		○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 1,534
合 計	211,926,888	966,631	212,893,519	国 庫 支 出 金 8,750 県 債 400,000 そ の 他 192 一 般 財 源 557,689			

(歳 出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	7,765,618	△ 53,557	7,712,061	一般財源 △ 53,557			
2 企 画 開 発 費	4,679,070	△ 50,500	4,628,570	一般財源 △ 50,500			
(1) 企画開発総務費	1,600,971	△ 51,600	1,549,371	一般財源 △ 51,600	(2) 給 料 △ 38,441 (3) 職員手当等 △ 2,314 (4) 共 済 費 △ 10,845		○ 給与費 一般職給与費 △ 51,600
(4) スポーツ振興 対 策 費	1,746,717	1,100	1,747,817	一般財源 1,100	(9) 旅 費 34 (19) 負担金補助 及び交付金 1,066		○ スポーツ振興費 スポーツ交流推進費 1,100
4 市 町 村 振 興 費	1,865,317	△ 9,253	1,856,064	一般財源 △ 9,253			
(1) 市町村連絡調整費	320,999	△ 9,253	311,746		(2) 給 料 △ 5,318 (3) 職員手当等 △ 1,453 (4) 共 済 費 △ 2,482		○ 給与費 一般職給与費 △ 9,253
5 選 挙 費	1,150,406	6,196	1,156,602	一般財源 6,196			
(1) 選挙管理委員会費	31,064	6,196	37,260		(2) 給 料 2,737 (3) 職員手当等 2,619		○ 給与費 一般職給与費 6,196

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	840	
5 勞 働 費	4,148,340	△ 43,725	4,104,615	一 般 財 源 △ 43,725			
1 勞 政 費	3,111,817	△ 34,190	3,077,627	一 般 財 源 △ 34,190			
(1) 勞 政 総 務 費	396,942	18,810	415,752	一 般 財 源 18,810	(2) 給 料	5,267	○ 給与費
					(3) 職 員 手 当 等	10,817	一般職給与費 18,810
					(4) 共 済 費	2,726	
(3) 雇 用 促 進 費	2,688,354	△ 53,000	2,635,354	一 般 財 源 △ 53,000	(13) 委 託 料	△ 53,000	○ 緊急雇用特別対策費 緊急雇用創出事業臨時特例基 金事業費 △ 53,000
3 勞 働 委 員 会 費	94,017	△ 9,535	84,482	一 般 財 源 △ 9,535			
(1) 勞 働 委 員 会 費	94,017	△ 9,535	84,482		(2) 給 料	△ 4,121	○ 労働委員会運営費
					(3) 職 員 手 当 等	△ 1,583	給与費 △ 9,535
					(4) 共 済 費	△ 3,831	
7 商 工 費	52,963,261	48,239	53,011,500	一 般 財 源 48,239			
1 商 工 費	52,234,123	18,772	52,252,895	一 般 財 源 18,772			
(1) 商 工 総 務 費	1,960,771	18,772	1,979,543		(2) 給 料	6,380	○ 給与費
					(3) 職 員 手 当 等	13,796	一般職給与費 18,772
					(4) 共 済 費	△ 1,404	

2 観 光 費	729,138	29,467	758,605	一般財源 29,467			
(1) 観 光 総 務 費	191,620	23,467	215,087	一般財源 23,467	(2) 給 料 9,276 (3) 職員手当等 10,136 (4) 共 済 費 4,055	○ 給与費 一般職給与費 23,467	
(2) 観 光 開 発 費	537,518	6,000	543,518	一般財源 6,000	(13) 委 託 料 6,000	○ 観光対策費 飛驒・美濃じまん推進費 6,000	
10 教 育 費	521,043	15,523	536,566	一般財源 15,523			
5 大 学 費	521,043	15,523	536,566	一般財源 15,523			
(2) 情 報 科 学 芸 術 大 学 院 大 学 費	521,043	15,523	536,566		(2) 給 料 5,222 (3) 職員手当等 7,781 (4) 共 済 費 2,520	○ 情報科学芸術大学院大学教職員 費 給与費 15,523	
合 計	66,094,862	△ 33,520	66,061,342	一般財源 △ 33,520			

(歳出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	3,197,534	△ 2,484	3,195,050	一般財源 △ 2,484			
2 企 画 開 発 費	2,550,974	△ 4,968	2,546,006	一般財源 △ 4,968			
(1) 企画開発総務費	747,217	△ 4,968	742,249		(2) 給 料 △ 5,591	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 548	一般職給与費	△ 4,968
					(4) 共 済 費 75		
7 統 計 調 査 費	646,560	2,484	649,044	一般財源 2,484			
(1) 統計調査総務費	272,231	2,484	274,715		(2) 給 料 2,218	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 △ 518	一般職給与費	2,484
					(4) 共 済 費 784		
3 民 生 費	104,181,225	610,632	104,791,857	一般財源 610,632			
1 社 会 福 祉 費	66,578,164	75,305	66,653,469	一般財源 75,305			
(1) 社会福祉総務費	1,618,767	74,926	1,693,693	一般財源 74,926	(2) 給 料 43,636	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 17,038	一般職給与費	74,926
					(4) 共 済 費 14,252		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(4) 障害者福祉費	8,356,595	379	8,356,974	一般財源 379	(9)旅 費	293	○ 障害者自立支援費
					(11)需 用 費	36	障害者自立支援費 379
					(12)役 務 費	50	
3 児童福祉費	17,596,269	107,479	17,703,748	一般財源 107,479			
(1) 児童福祉総務費	895,737	106,517	1,002,254	一般財源 106,517	(2)給 料	55,137	○ 給与費
					(3)職員手当等	32,657	一般職給与費 106,517
					(4)共 済 費	18,723	
(11) 児童福祉諸費	432,553	962	433,515	一般財源 962	(13)委 託 料	442	○ 児童援護費
					(19)負担金補助 及び交付金	520	重症心身障害児(者)対策費 962
5 国民健康保険費	18,042,669	427,848	18,470,517	一般財源 427,848			
(1) 国民健康 保険指導費	18,042,669	427,848	18,470,517		(2)給 料	△ 2,247	○ 給与費
					(3)職員手当等	79	一般職給与費 △ 2,834
					(4)共 済 費	△ 666	○ 国民健康保険安定化対策助成費 430,682
					(19)負担金補助 及び交付金	430,682	国民健康保険調整交付金 △ 438,190
							保険基盤安定負担金 868,872
4 衛生費	23,689,693	2,946,710	26,636,403	国庫支出金 1,105,821			
				そ の 他 842			

				一般財源 1,840,047			
1 医 務 費	12,438,164	2,705,908	15,144,072	国庫支出金 1,064,584 そ の 他 842 一般財源 1,640,482			
(1) 医 務 総 務 費	934,748	156,127	1,090,875	一般財源 156,127	(2) 給 料 87,153 (3) 職員手当等 40,209 (4) 共 済 費 28,765	○ 給与費 一般職給与費 156,127	
(2) 医 務 費	1,288,529	2,360,770	3,649,299	国庫支出金 1,132,291 そ の 他 842 一般財源 1,227,637	(8) 報 償 費 315 (9) 旅 費 △ 70 (11) 需 用 費 △ 4 (12) 役 務 費 △ 15 (13) 委 託 料 7,037 (15) 工事請負費 2,000 (18) 備品購入費 18,000 (19) 負担金補助及び交付金 242,665 (25) 積 立 金 2,090,842	○ 医療監視等指導費 234,180 医師確保対策費 158,667 在宅医療対策費 75,513 ○ 看護師等指導教育費 15,748 看護師等研修費 15,148 看護師等就労促進費 600 ○ 保健衛生事業助成費 看護師等養成所費 20,000 ○ 医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費 2,090,842	
(3) 健康増進対策費	75,986	135,300	211,286	国庫支出金 △ 4,058	(13) 委 託 料 4,700	○ 歯科対策費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 139,358	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	130,600	歯科保健事業費 135,300
(4) 医 療 整 備 対 策 費	4,186,889	53,711	4,240,600	国庫支出金 △ 63,649	(13) 委 託 料 △	1,517	○ 救急医療対策費 41,911
				一 般 財 源 117,360	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	55,228	小児救急医療対策費 41,411
							救急医療対策諸費 500
							○ へき地医療対策費
							へき地診療所施設設備整備費 6,000
							○ 総合療育拠点整備費
							総合療育拠点整備費 5,800
2 保 健 所 費	1,585,207	16,913	1,602,120	一 般 財 源 16,913			
(1) 保 健 所 費	1,585,207	16,913	1,602,120		(2) 給 料	2,281	○ 給与費
					(3) 職 員 手 当 等	13,820	一般職給与費 16,913
					(4) 共 済 費	812	
3 公 衆 衛 生 費	535,038	21,402	556,440	一 般 財 源 21,402			
(1) 公 衆 衛 生 総 務 費	300,588	21,402	321,990		(2) 給 料	7,939	○ 給与費
					(3) 職 員 手 当 等	7,580	一般職給与費 21,402
					(4) 共 済 費	5,883	
4 保 健 予 防 費	6,149,076	100,623	6,249,699	国庫支出金 41,237			

				一般財源	59,386			
(1) 保健予防総務費	275,166	12,198	287,364	一般財源	12,198	(2) 給料	5,680	○ 給与費
						(3) 職員手当等	4,067	一般職給与費
						(4) 共済費	2,451	12,198
(2) 感染症予防費	379,555	82,474	462,029	国庫支出金	41,237	(13) 委託料	103,845	○ 特定感染症対策費
				一般財源	41,237	(20) 扶助費	△ 21,371	緊急肝炎対策費
								82,474
(4) 精神保健費	1,885,394	964	1,886,358	一般財源	964	(19) 負担金補助及び交付金	964	○ 精神障害者保護費
								精神障害者保護対策費
								964
(5) 成人病予防費	215,646	987	216,633	一般財源	987	(13) 委託料	987	○ がん対策費
								がん対策推進費
								987
(8) 保健予防諸費	240,783	4,000	244,783	一般財源	4,000	(19) 負担金補助及び交付金	4,000	○ 栄養改善指導費
								栄養改善対策指導費
								4,000
5 薬務水道費	160,969	21,987	182,956	一般財源	21,987			
(1) 薬務水道総務費	104,032	△ 10,113	93,919	一般財源	△ 10,113	(2) 給料	△ 5,039	○ 給与費
						(3) 職員手当等	△ 3,438	一般職給与費
						(4) 共済費	△ 1,636	△ 10,113
(2) 薬務費	53,511	32,100	85,611	一般財源	32,100	(8) 報償費	53	○ 薬事費
						(9) 旅費	27	薬事衛生費
								32,100

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 需 用 費	10	
					(12) 役 務 費	10	
					(18) 備品購入費	22,000	
					(19) 負担金補助 及び交付金	10,000	
6 環 境 管 理 費	2,821,239	79,877	2,901,116	一 般 財 源 79,877			
(1) 環 境 管 理 総 務 費	894,887	66,477	961,364	一 般 財 源 66,477	(2) 給 料	29,659	○ 給与費
					(3) 職員手当等	25,663	一般職給与費 66,477
					(4) 共 済 費	11,155	
(3) 公 害 対 策 費	230,107	13,400	243,507	一 般 財 源 13,400	(12) 役 務 費	1,000	○ 公害対策費 13,400
					(13) 委 託 料	3,240	水質環境調査費 1,740
					(18) 備品購入費	9,160	大気環境等調査費 11,660
10 教 育 費	11,851,128	23,127	11,874,255	一 般 財 源 23,127			
1 教 育 総 務 費	11,116,052	23,127	11,139,179	一 般 財 源 23,127			
(8) 私 立 学 校 振 興 費	11,115,604	23,127	11,138,731		(2) 給 料	11,211	○ 給与費
					(3) 職員手当等	7,744	一般職給与費 23,127
					(4) 共 済 費	4,172	
合 計	142,923,402	3,577,985	146,501,387	国庫支出金 1,105,821			

				そ の 他 842			
				一 般 財 源 2,471,322			

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農林水産業費	44,392,959	204,834	44,597,793	国庫支出金 61,611 県 債 30,800 そ の 他 19 一 般 財 源 112,404			
1 農 業 費	9,606,867	7,634	9,614,501	一 般 財 源 7,634			
(1) 農 業 総 務 費	3,759,665	7,634	3,767,299		(2) 給 料 △ 20,020 (3) 職員手当等 26,767 (4) 共 済 費 887	○ 給与費 一般職給与費 7,634	
2 畜 産 業 費	1,873,692	△ 4,914	1,868,778	一 般 財 源 △ 4,914			
(1) 畜 産 業 総 務 費	963,032	△ 4,914	958,118		(2) 給 料 △ 4,723 (3) 職員手当等 2,387 (4) 共 済 費 △ 2,578	○ 給与費 一般職給与費 △ 4,914	
3 水 産 業 費	323,132	△ 3,376	319,756	一 般 財 源 △ 3,376			
(1) 水 産 業 総 務 費	169,993	△ 3,376	166,617		(2) 給 料 △ 2,677	○ 給与費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	△ 317	一般職給与費 △ 3,376
					(4) 共 済 費	△ 382	
4 農 地 費	12,560,005	6,889	12,566,894	一般財源 6,889			
(1) 農地総務費	1,348,776	6,889	1,355,665	一般財源 6,889	(1) 報 酬	△ 14,890	○ 給与費 一般職給与費 6,889
					(2) 給 料	7,380	
					(3) 職員手当等	8,370	
					(4) 共 済 費	2,211	
					(9) 旅 費	733	
					(11) 需 用 費	1,848	
					(13) 委 託 料	995	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	141	
					(18) 備品購入費	101	
(3) かんがい排水 事業費	1,220,190	0	1,220,190		(13) 委 託 料	1,000	
					(15) 工事請負費	11,000	
					(17) 公有財産 購 入 費	△ 6,600	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 5,400	
(5) 農道整備事業費	1,937,619	0	1,937,619		(13) 委 託 料	△ 3,382	

					(15) 工事請負費	7,062	
					(17) 公有財産 購入費	△ 1,710	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 1,970	
(6) 農村総合整備 事業費	2,671,787	0	2,671,787		(11) 需用費	170	
					(13) 委託料	△ 6,760	
					(15) 工事請負費	3,365	
					(17) 公有財産 購入費	1,972	
					(22) 補償補填 及び賠償金	1,253	
5 林業費	20,029,263	198,601	20,227,864	国庫支出金	61,611		
				県債	30,800		
				その他	19		
				一般財源	106,171		
(1) 林業総務費	2,382,279	106,166	2,488,445	一般財源	106,166	(2) 給料	46,194 ○ 給与費
					(3) 職員手当等	41,390	一般職給与費 106,166
					(4) 共済費	12,696	
					(11) 需用費	3,484	
					(12) 役務費	1,050	
					(13) 委託料	1,352	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 林業振興費	1,880,966	19	1,880,985	その他 19	(25) 積立金	19	○ 振興諸費 振興諸費 19
(5) 治山費	6,395,556	92,416	6,487,972	国庫支出金 61,611 県 債 30,800 一般財源 5	(13) 委託料 (15) 工事請負費 (22) 補償補填及び賠償金	△ 142,996 235,812 △ 400	○ 公共事業 災害関連緊急治山等事業費 92,416
11 災害復旧費	1,056,443	0	1,056,443				
1 農林水産施設 災害復旧費	1,031,443	0	1,031,443				
(1) 農地災害復旧費	467,801	0	467,801		(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (9) 旅費 (11) 需用費	578 423 138 △ 574 △ 565	
合 計	45,461,128	204,834	45,665,962	国庫支出金 61,611 県 債 30,800 そ の 他 19 一般財源 112,404			

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	5,123,401	34,852	5,158,253	一般財源 34,852			
1 総 務 管 理 費	196,479	12,761	209,240	一般財源 12,761			
(1) 一 般 管 理 費	166,005	12,761	178,766		(2) 給 料 6,080 (3) 職員手当等 4,155 (4) 共 済 費 2,526	○ 一般管理費 給与費	12,761
2 企 画 開 発 費	4,926,922	22,091	4,949,013	一般財源 22,091			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	255,236	22,321	277,557	一般財源 22,321	(2) 給 料 9,897 (3) 職員手当等 8,341 (4) 共 済 費 4,083	○ 給与費 一般職給与費	22,321
(13) 開 発 費	41,613	△ 230	41,383	一般財源 △ 230	(19) 負担金補助 及び交付金 △ 230	○ 水道事業会計出資金等 水道事業会計補助金 ○ 工業用水道事業会計等出資金等 工業用水道事業会計補助金	△ 118 △ 112
8 土 木 費	82,780,779	345,132	83,125,911	国庫支出金 60,000			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 60,000 一 般 財 源 225,132			
1 土 木 管 理 費	3,358,376	229,747	3,588,123	一 般 財 源 229,747			
(1) 土 木 総 務 費	3,310,504	229,747	3,540,251		(2) 給 料 115,507 (3) 職 員 手 当 等 83,622 (4) 共 済 費 30,618	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 229,747	
2 道 路 橋 り ょう 費	54,885,011	△ 4,715	54,880,296	一 般 財 源 △ 4,715			
(1) 道 路 総 務 費	3,187,320	0	3,187,320		(2) 給 料 △ 13,994 (3) 職 員 手 当 等 △ 381 (4) 共 済 費 △ 7,282 (12) 役 務 費 20,704 (13) 委 託 料 △ 3,421 (15) 工 事 請 負 費 4,374		
(2) 道 路 橋 り ょう 費 維 持 費	12,510,222	△ 5,762	12,504,460	一 般 財 源 △ 5,762	(2) 給 料 △ 8,904 (3) 職 員 手 当 等 3,754 (4) 共 済 費 △ 1,742 (11) 需 用 費 △ 36,689	○ 単 独 事 業 道 路 維 持 修 繕 費 △ 5,762	

					(12) 役 務 費	△	3,806	
					(13) 委 託 料		191,432	
					(15) 工事請負費	△	131,507	
					(18) 備品購入費	△	8,300	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△	10,000	
(3) 道路橋りょう 改 築 費	19,949,002	0	19,949,002		(2) 給 料	△	6,276	
					(3) 職員手当等	△	1,239	
					(4) 共 済 費	△	3,085	
					(12) 役 務 費		3,000	
					(13) 委 託 料	△	196,910	
					(15) 工事請負費		505,780	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△	152,946	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△	9,608	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△	138,716	
(4) 交通安全対策費	3,159,175	0	3,159,175		(13) 委 託 料	△	70,296	
					(15) 工事請負費		208,866	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△	86,327	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△	9,970	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 42,273	
(6) 高速道路対策費	75,292	1,047	76,339	一般財源 1,047	(2) 給 料	100	○ 高速道路用地取得事務費
					(3) 職員手当等	880	東海環状自動車道用地取得事務費 1,047
					(4) 共 済 費	67	
3 河 川 費	12,567,142	120,100	12,687,242	国庫支出金 60,000 県 債 60,000 一般財源 100			
(1) 河川総務費	1,047,795	0	1,047,795		(2) 給 料	△ 3,025	
					(3) 職員手当等	△ 635	
					(4) 共 済 費	△ 1,361	
					(12) 役 務 費	4,087	
					(13) 委 託 料	4,788	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 3,854	
(2) 河川維持費	3,206,300	0	3,206,300		(13) 委 託 料	8,786	
					(15) 工事請負費	△ 8,786	
(3) 河川改良費	4,433,560	120,100	4,553,660	国庫支出金 60,000 県 債 60,000	(2) 給 料	△ 1,306	○ 公共事業
					(3) 職員手当等	△ 240	広域河川改修費 120,100

				一般財源 100	(4) 共 済 費 △ 895	
					(15) 工事請負費 200,163	
					(17) 公有財産 購 入 費 △ 83,720	
					(22) 補償補填 及び賠償金 6,098	
(4) ダム建設費	1,153,000	0	1,153,000		(13) 委 託 料 14,023	
					(15) 工事請負費 △ 10,293	
					(17) 公有財産 購 入 費 △ 1,500	
					(22) 補償補填 及び賠償金 △ 2,230	
4 砂 防 費	6,641,813	0	6,641,813			
(2) 砂防維持費	820,000	0	820,000		(13) 委 託 料 56,070	
					(15) 工事請負費 △ 57,270	
					(17) 公有財産 購 入 費 1,200	
(3) 砂防事業費	4,038,216	0	4,038,216		(2) 給 料 △ 946	
					(3) 職員手当等 △ 457	
					(4) 共 済 費 △ 397	
					(12) 役 務 費 1,800	
					(13) 委 託 料 △ 74,945	
					(15) 工事請負費 135,967	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 公有財産 購入費	△ 31,092	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 29,930	
5 都市計画費	5,071,733	0	5,071,733				
(2) 街路事業費	1,884,299	0	1,884,299		(2) 給 料	△ 1,530	
					(3) 職員手当等	△ 86	
					(4) 共 済 費	△ 914	
					(8) 報 償 費	1,200	
					(13) 委 託 料	△ 7,820	
					(15) 工事請負費	39,014	
					(17) 公有財産 購入費	2,159	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 10,000	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 22,023	
(4) 都市公園費	2,240,251	0	2,240,251		(13) 委 託 料	4,645	
					(15) 工事請負費	△ 4,645	
11 災害復旧費	6,674,611	1,957,183	8,631,794	国庫支出金	1,249,714		
				県 債	548,000		
				一 般 財 源	159,469		

2 土木施設費 災害復旧費	6,364,611	1,957,183	8,321,794	国庫支出金 1,249,714 県 債 548,000 一般財源 159,469			
(1) 土木施設費 災害復旧費	6,354,611	1,957,183	8,311,794		(2) 給料 3,896 (3) 職員手当等 15,716 (4) 共 済 費 1,242 (13) 委 託 料 320,000 (15) 工事請負費 1,616,329	○ 公共事業 1,953,753 道路橋りょう災害復旧費 29,277 河川災害復旧費 1,474,980 砂防災害復旧費 129,496 災害復旧調査費 320,000 ○ 単独事業 災害復旧事務費 3,430	
3 災害関連事業費	310,000	0	310,000				
(1) 災害関連事業費	310,000	0	310,000		(8) 報 償 費 △ 1,140 (11) 需 用 費 △ 850 (12) 役 務 費 1,010 (13) 委 託 料 2,000 (14) 使用料及び賃借料 △ 1,020		
13 諸 支 出 金	1,221,130	200	1,221,330	一般財源 200			
1 繰 出 金	1,221,130	200	1,221,330	一般財源 200			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 特別会計繰出金	1,221,130	200	1,221,330		(28) 繰 出 金	200	○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 200
合 計	95,799,921	2,337,367	98,137,288	国庫支出金 1,309,714 県 債 608,000 一 般 財 源 419,653			

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成26年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			5,811,161	△ 118	5,811,043	
	2 営業外収益		226,231	△ 118	226,113	
		2 他会計補助金	3,614	△ 118	3,496	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			5,171,107	17,558	5,188,665	
	1 営業費用		4,674,149	17,558	4,691,707	
		1 原水及び浄水費	2,255,008	19,114	2,274,122	
		3 総 係 費	104,023	△ 1,556	102,467	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,965,854	△ 1,659	4,964,195	
	1 建 設 改 良 費		4,389,229	△ 1,659	4,387,570	
		1 施 設 改 良 費	4,282,550	△ 1,659	4,280,891	

第2表

平成26年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	491,943,312
減価償却費	2,011,509,000
固定資産除却費	63,184,000
引当金の増減額(△は減少)	135,892,000
長期前受金戻入額	△ 170,449,312
受取利息及び受取配当金	△ 30,810,000
支払利息	226,683,000
未収金の増減額(△は増加)	34,090,134
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 877,398,402</u>
小計	1,884,643,732
利息及び配当金の受取額	30,810,000
利息の支払額	<u>△ 226,683,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,688,770,732

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,015,400,000
無形固定資産の取得による支出	△ 47,892,000

国庫補助金等による収入	<u>484,282,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,579,010,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,625,000
他会計からの出資による収入	32,566,000
ダム割賦負担金の償還による支出	<u>△ 4,342,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,401,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 2,436,640,268
5 資金 期首 残高	<u>15,192,448,672</u>
6 資金 期末 残高	12,755,808,404

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 57	0	230,677	0	265,864	496,541	95,452	591,993
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,177	0	13,656	37,833	9,235	47,068
	合計	0	(0) 63	0	254,854	0	279,520	534,374	104,687	639,061
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 57	0	224,114	0	262,574	486,688	87,052	573,740
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	25,595	0	13,930	39,525	9,307	48,832
	合計	0	(0) 63	0	249,709	0	276,504	526,213	96,359	622,572
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	6,563	0	3,290	9,853	8,400	18,253
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	1,418	0△	274△	1,692△	72△	1,764
	合計	0	(0) 0	0	5,145	0	3,016	8,161	8,328	16,489

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	10,559	3,227	7,017	3,216	13,168	26	184	639	81,300	46,042	10,432	
	補正前	10,065	3,276	5,726	2,034	15,618	26	184	639	81,396	42,884	11,294	
	比較	494	△ 49	1,291	1,182	△ 2,450	0	0	0	△ 96	3,158	△ 862	
	区分	単身赴任 手当	退職手当										
	補正後	972	102,738										
	補正前	624	102,738										
	比較	348	0										

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	5,145	給与改定に伴う増減分	672		給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 6		平均昇給率 1.0%								
		その他の増減分	4,479										
職 員 手 当	3,016	制度改正に伴う増減分	3,395	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>3.95^月</td> <td>4.1^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月										
その他の増減分	△ 379	○給与改定に伴うもの 85 ○その他 △ 464											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月 円)
 平均給与月 円
 平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	335,234	—
	平均給与月額	383,615	—
改 定 前	平均給料月額	334,316	—
	平均給与月額	382,685	—
平 均 年 齢		43.11	—

(26年11月1日現在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技能労務職
改 定 後	高校卒	146,500	144,200	146,500	144,200
	大学卒	180,800	168,100	180,800	168,100
改 定 前	高校卒	144,500	141,900	144,500	141,900
	大学卒	178,800	165,800	178,800	165,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 15.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 20	(0.0) 35.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.8	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 1.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 8	(0.0) 14.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 10	(0.0) 17.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 8	(0.0) 14.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 57	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 15.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 23	(0.0) 40.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 1.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 7	(0.0) 12.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 15.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 8	(0.0) 14.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 57	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	57	57	0	
	昇給に係る職員数(B)	48	48	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	43	43	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	84.2	84.2	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	57	57	0	
	昇給に係る職員数(B)	43	43	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	32	32	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	3	3	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.4	75.4	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (26年11月1日現在)	3.2	3.2	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	845	845	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成26年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,078,335,908

ロ 建 物 5,242,506,754

減 価 償 却 累 計 額 1,441,108,754 3,801,398,000

ハ 構 築 物 37,360,528,399

減 価 償 却 累 計 額 20,415,245,017 16,945,283,382

ニ 機 械 及 び 装 置 21,185,076,792

減 価 償 却 累 計 額 11,364,717,279 9,820,359,513

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 60,810,046

減 価 償 却 累 計 額 10,865,278 49,944,768

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 243,741,372

減 価 償 却 累 計 額 153,868,261 89,873,111ト 建 設 仮 勘 定 2,476,280,693

有 形 固 定 資 産 合 計 35,261,475,375

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 8,527,487,557

ロ 地 上 権 980,711

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	134,220		
ホ その他無形固定資産	<u>1,385,000</u>		
無形固定資産合計		<u>8,531,268,888</u>	
固定資産合計			43,792,744,263

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		12,755,808,404	
(2) 未 収 金		513,449,416	
(3) 貯 蔵 品		105,119,953	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>13,375,377,773</u>
資 産 合 計			<u>57,168,122,036</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,191,828,021</u>		
企業債合計		8,191,828,021	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>341,714,372</u>		
引 当 金 合 計		341,714,372	

(3) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>13,820,392</u>	<u>13,820,392</u>	
固定負債合計			8,547,362,785
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>597,042,606</u>		
企業債合計		597,042,606	
(2) 未払金		194,772,998	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	37,372,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,346,362,882</u>		
引当金合計		3,383,734,882	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	260,116		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
ハ その他流動負債	<u>4,429,000</u>	<u>5,689,116</u>	
流動負債合計			4,181,239,602
5 繰延収益			
長期前受金		8,645,279,503	
収益化累計額		<u>3,318,039,376</u>	
繰延収益合計			<u>5,327,240,127</u>
負債合計			18,055,842,514

資 本 の 部

6 資 本 金			37,989,404,064
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>770,328,965</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>770,328,965</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,122,875,458</u>
資 本 合 計			<u>39,112,279,522</u>
負 債 資 本 合 計			<u>57,168,122,036</u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年から60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年から30年
 - 器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年
 - 特許権 8年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として46,924千円を支給するため、退職給付引当金46,924千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として113,123千円を支給するため、賞与引当金35,275千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成26年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			92,885	△ 112	92,773	
	2 営業外収益		9,872	△ 112	9,760	
		2 他会計補助金	216	△ 112	104	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営 業 費 用		81,802	△ 3,807	77,995	
			59,342	△ 3,807	55,535	
		2 総 係 費	9,992	△ 3,807	6,185	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			93,257	△ 1,807	91,450	
	1 建 設 改 良 費		54,494	△ 1,807	52,687	
		1 施 設 改 良 費	54,494	△ 1,807	52,687	

第2表

平成26年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,647,000
減価償却費	41,592,000
固定資産除却費	130,000
引当金の増減額(△は減少)	11,157,000
長期前受金戻入額	△ 9,538,000
受取利息及び受取配当金	△ 118,000
支払利息	9,798,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 765,905
未払金の増減額(△は減少)	<u>3,366,139</u>
小計	68,268,234
利息及び配当金の受取額	118,000
利息の支払額	<u>△ 9,798,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,588,234

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 39,586,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,799,000

工事負担金等による収入	<u>14,285,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,100,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,763,000
他会計からの出資による収入	<u>4,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,863,000
4 資金増加額（又は減少額）	6,625,234
5 資金期首残高	<u>76,686,561</u>
6 資金期末残高	83,311,795

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,687	0	11,025	13,712	1,121	14,833
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	3,411	0	3,509	6,920	1,229	8,149
	合計	0	(0) 2	0	6,098	0	14,534	20,632	2,350	22,982
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,009	0	12,851	16,860	1,640	18,500
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,009	0	4,323	8,332	1,474	9,806
	合計	0	(0) 2	0	8,018	0	17,174	25,192	3,114	28,306
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	1,322	0△	1,826△	3,148△	519△	3,667△
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	598	0△	814△	1,412△	245△	1,657△
	合計	0	(0) 0	0△	1,920	0△	2,640△	4,560△	764△	5,324△

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当
	補正後	158	189	162	210	0	2,228	1,278	128	174	10,007
	補正前	630	260	648	492	5	2,650	1,398	388	696	10,007
	比 較	△ 472	△ 71	△ 486	△ 282	△ 5	△ 422	△ 120	△ 260	△ 522	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 1,920	給与改定に伴う増減分	37		給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月								
		昇給に伴う増減分	1		平均昇給率 3.2%								
		その他の増減分	△ 1,958										
職 員 手 当	△ 2,640	制度改正に伴う増減分	93	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>3.95^月</td> <td>4.1^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月										
その他の増減分	△ 2,733	○給与改定に伴うもの 3 ○その他 △ 2,736											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	252,200	—
	平均給与月額	261,916	—
改 定 前	平均給料月額	250,650	—
	平均給与月額	260,319	—
平 均 年 齢		31.7	—

(26年11月1日現在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技能労務職
改 定 後	高校卒	146,500	144,200	146,500	144,200
	大学卒	180,800	168,100	180,800	168,100
改 定 前	高校卒	144,500	141,900	144,500	141,900
	大学卒	178,800	165,800	178,800	165,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	—

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成26年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,655,658,934		
減価償却累計額	<u>443,715,260</u>	1,211,943,674	
ハ 機械及び装置	56,766,456		
減価償却累計額	<u>36,437,693</u>	20,328,763	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>11,075</u>	33,925	
ホ 建設仮勘定		<u>107,511,277</u>	
有形固定資産合計			1,624,510,863
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>195,694,259</u>	
無形固定資産合計			<u>195,694,259</u>
固定資産合計			1,820,205,122
2 流動資産			
(1) 現金預金			83,311,795
(2) 未収金			<u>6,917,750</u>

流動資産合計
資産合計

90,229,545
1,910,434,667

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

373,492,292
373,492,292

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

492,000,000
492,000,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

10,007,000
10,007,000

875,499,292

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

39,671,000
39,671,000

(2) 未払金

4,428,332

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

1,150,000

ロ 修 繕 引 当 金

3,271,998

引 当 金 合 計

4,421,998

流 動 負 債 合 計

48,521,330

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

432,369,173

収 益 化 累 計 額

118,398,085

繰 延 収 益 合 計

313,971,088

負 債 合 計

1,237,991,710

資 本 の 部

6 資 本 金

582,560,761

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ その他資本剰余金

76,293,396

資 本 剰 余 金 合 計

76,293,396

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

13,588,800

利 益 剰 余 金 合 計

13,588,800

剰 余 金 合 計

89,882,196

資 本 合 計

672,442,957

負 債 資 本 合 計

1,910,434,667

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構 築 物 40年
 - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
 - 器 具 及 び 備 品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダ ム 使 用 権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として2,607千円を支給するため、賞与引当金858千円を使用する。

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入	923,435	1,334	924,769

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	923,435	1,334	924,769	0	0	0	1,334

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	923,435	1,334	924,769			
2 繰 入 金	912,097	1,334	913,431			
(1) 基金繰入金	912,097	1,334	913,431			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	923,435	1,334	924,769	繰入金 1,334			
1 取得費	912,120	1,334	913,454	繰入金 1,334			
(2) 事務費	47,061	1,334	48,395		(2) 給料	254	○事務費
					(3) 職員手当等	868	公有地化事業事務費
					(4) 共済費	212	1,334

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) ^人 2	0	11,265	5,987	17,252	3,706	20,958	
補正前	(1) 2	0	11,011	4,999	16,010	3,494	19,504	
比較	(0) 0	0	254	988	1,242	212	1,454	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	550	324	805	200	2,440	1,375	293
	補正前	549	0	523	200	2,321	1,182	224
	比較	1	324	282	0	119	193	69

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	254	給与改定に伴う増減分	15	給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月								
		昇給に伴う増減分	9	平均昇給率 0.6%								
		その他の増減分	230									
職 員 手 当	988	制度改正に伴う増減分	122	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2134 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>3.95^月</td> <td>4.1^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月									
その他の増減分	866	○給与改定に伴うもの 2 ○その他 864										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
改 定 後	平均給料月額	355,450
	平均給与月額	392,950
改 定 前	平均給料月額	354,800
	平均給与月額	392,300
平 均 年 齢		46.6

(26年11月1日現在)

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分	行 政 職(一)	
岐阜県	改定後	高校卒	国 制 の 度	高校卒	142,100
		大学卒		大学卒	174,200
	改定前	高校卒		高校卒	140,100
		大学卒		大学卒	172,200
		146,500			
		180,800			
		144,500			
		178,800			

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	—	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	1
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.8	1.8
支給対象職員の比率 (26年11月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	1,880,837	1,822	1,882,659
歳入合計	1,899,753	1,822	1,901,575

(歳出)							
款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,880,837	1,822	1,882,659	0	0	1,822	0
歳出合計	1,899,753	1,822	1,901,575	0	0	1,822	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,880,837	1,822	1,882,659			
4 繰 越 金	1	1,822	1,823			
(1) 繰 越 金	1	1,822	1,823			
合 計	1,899,753	1,822	1,901,575			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,880,837	1,822	1,882,659	そ の 他 1,822			
1 業 務 費	1,880,837	1,822	1,882,659	そ の 他 1,822			
(1) 管 理 諸 費	1,880,837	1,822	1,882,659		(2) 給 料	521	○住宅管理費
					(3) 職員手当等	1,066	給与費
					(4) 共 済 費	235	1,822
合 計	1,899,753	1,822	1,901,575	そ の 他 1,822			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 5	0	19,174	11,235	30,409	6,998	37,407	
補正前	(0) 5	0	18,653	10,189	28,842	6,763	35,605	
比較	(0) 0	0	521	1,046	1,567	235	1,802	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,320	615	1,403	4,792	2,765	340
	補正前	866	586	1,403	4,576	2,376	382
	比較	454	29	0	216	389	△ 42

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	521	給与改定に伴う増減分	72	給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 13	平均昇給率 1.6%								
		その他の増減分	462									
職 員 手 当	1,046	制度改正に伴う増減分	302	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2134 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>3.95^月</td> <td>4.1^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月									
その他の増減分	744	○給与改定に伴うもの 6 ○その他 738										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	318,460	—
	平均給与月額	355,823	—
改 定 前	平均給料月額	317,240	—
	平均給与月額	354,567	—
平 均 年 齢		41.0	—

(26年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)		
岐 阜 県	改定後	高校卒	146,500	144,200	国 制 の 度	改定後	高校卒	142,100	139,500
		大学卒	180,800	168,100			大学卒	174,200	160,900
	改定前	高校卒	144,500	141,900		改定前	高校卒	140,100	137,200
		大学卒	178,800	165,800			大学卒	172,200	158,600

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	5	5	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	2	2	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(26年11月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入	5,150,908	△ 448	5,150,460

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	5,150,908	△ 448	5,150,460	0	0	△ 648	200

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	5,150,908	△ 448	5,150,460			
1 負担金	2,805,928	△ 648	2,805,280			
(1) 負担金	2,805,928	△ 648	2,805,280	(1)建設費負担金	135	
				(2)維持管理費負担金	△ 783	
5 繰入金	1,019,507	200	1,019,707			
(1) 一般会計繰入金	869,507	200	869,707	(1)建設費繰入金	135	
				(2)維持管理費繰入金	65	

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	5,150,908	△ 448	5,150,460	そ の 他 △ 648 繰 入 金 200			
1 建設費	1,128,670	270	1,128,940	そ の 他 135 繰 入 金 135			
(1) 建設費	1,128,670	270	1,128,940		(2) 給 料 △ 173 (3) 職員手当等 533 (4) 共 済 費 △ 90		○ 単独事業 単独事業 270
2 維持管理費	2,541,638	△ 718	2,540,920	そ の 他 △ 783 繰 入 金 65			
(1) 維持管理費	2,541,638	△ 718	2,540,920		(2) 給 料 146 (3) 職員手当等 △ 796 (4) 共 済 費 △ 68		○ 維持管理費 給与費 △ 718

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 11	0	47,369	26,533	73,902	17,076	90,978	
補正前	(0) 11	0	47,396	25,861	73,257	17,234	90,491	
比較	(0) 0	0△	27	672	645△	158	487	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	2,284	720	3,847	188	11,441	6,582	1,471
	補正前	2,278	882	3,458	188	11,520	5,982	1,553
	比較	6△	162	389	0△	79	600△	82

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	△ 27	給与改定に伴う増減分	113	給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 21	平均昇給率 0.5%								
		その他の増減分	△ 119									
職 員 手 当	672	制度改正に伴う増減分	675	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2134 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>3.95^月</td> <td>4.1^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月									
その他の増減分	△ 3	○給与改定に伴うもの 10 ○その他 △ 13										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	358,918	—
	平均給与月額	392,263	—
改 定 前	平均給料月額	358,263	—
	平均給与月額	391,608	—
平 均 年 齢		49.5	—

(26年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)		
岐 阜 県	改定後	高校卒	146,500	国 制 の 度	改定後	高校卒	142,100	139,500
		大学卒	180,800			168,100	174,200	160,900
	改定前	高校卒	144,500		改定前	高校卒	140,100	137,200
		大学卒	178,800			165,800	172,200	158,600

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	6	6	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	54.5	54.5	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	5	5	0
		5号給	1	1	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	63.6	63.6	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (26年11月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

(歳出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	42,660,471	332,415	42,992,886	県 債 213,000 一 般 財 源 119,415			
1 警 察 管 理 費	38,499,216	332,415	38,831,631	県 債 213,000 一 般 財 源 119,415			
(2) 警 察 本 部 費	35,265,741	334,491	35,600,232	県 債 200,000 一 般 財 源 134,491	(2) 給 料 81,081 (3) 職 員 手 当 等 215,253 (4) 共 済 費 38,157		○ 警察本部費 給与費 334,491
(4) 警 察 施 設 費	949,258	△ 3,476	945,782	県 債 13,000 一 般 財 源 △ 16,476	(12) 役 務 費 △ 140 (13) 委 託 料 △ 16,230 (15) 工 事 請 負 費 12,894		○ 警察施設費 警察署庁舎建設費 △ 3,476
(5) 運 転 免 許 費	1,192,114	1,400	1,193,514	一 般 財 源 1,400	(13) 委 託 料 1,400		○ 運転免許費 運転免許施設整備費 1,400
10 教 育 費	168,968,617	1,654,517	170,623,134	国庫支出金 △ 77,213 県 債 2,400,000			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 668,270			
1 教育総務費	22,680,544	93,274	22,773,818	県 債 2,400,000 一般財源△ 2,306,726			
(2) 事務局費	3,078,070	93,274	3,171,344	一般財源 93,274	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	28,837 28,595 35,842	○ 事務局職員費 給与費 75,633 ○ 事務局管理費 事務局運営費 17,641
(3) 教職員人事費	15,692,139	0	15,692,139	県 債 2,400,000 一般財源△ 2,400,000			
2 小学校費	58,794,204	672,821	59,467,025	国庫支出金 38,549 一般財源 634,272			
(1) 教職員費	58,794,204	672,821	59,467,025		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	315,785 222,589 134,447	○ 小学校教職員費 給与費 672,821
3 中学校費	35,473,378	125,702	35,599,080	国庫支出金△ 99,265 一般財源 224,967			
(1) 教職員費	35,473,378	125,702	35,599,080		(2) 給 料	48,711	○ 中学校教職員費

					(3) 職員手当等	90,063	給与費	125,702
					(4) 共 済 費 △	13,072		
4 高等学校費	35,217,037	756,077	35,973,114	一般財源 756,077				
(1) 高等学校総務費	30,670,839	756,077	31,426,916		(2) 給 料	331,093	○ 高等学校教職員費	
					(3) 職員手当等	250,745	給与費	756,077
					(4) 共 済 費	174,239		
6 特別支援教育費	15,294,969	6,643	15,301,612	国庫支出金 △ 16,497 一般財源 23,140				
(1) 特別支援教育費 総務費	12,115,130	6,643	12,121,773		(2) 給 料	43,382	○ 特別支援学校教職員費	
					(3) 職員手当等	5,983	給与費	6,643
					(4) 共 済 費 △	42,722		
合 計	211,629,088	1,986,932	213,616,020	国庫支出金 △ 77,213 県 債 2,613,000 一般財源 △ 548,855				

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3 ^人	0	41,520	16,816	4.05	0	0	21,370	79,706	8,768	88,474
	議 員	46	466,988	0	189,280	4.05	0	0	0	656,268	87,675	743,943
	その他の特別職	55	58,855	8,280	3,354	4.05	0	0	5,070	75,559	2,471	78,030
	計	104	525,843	49,800	209,450		0	0	26,440	811,533	98,914	910,447
補正前	長 等	3	0	41,520	16,193	3.9	0	0	21,370	79,083	8,630	87,713
	議 員	46	472,080	0	184,112	3.9	0	0	0	656,192	89,602	745,794
	その他の特別職	55	58,855	8,280	3,230	3.9	0	0	98	70,463	2,496	72,959
	計	104	530,935	49,800	203,535		0	0	21,468	805,738	100,728	906,466
比 較	長 等	0	0	0	623	0.15	0	0	0	623	138	761
	議 員	0	△ 5,092	0	5,168	0.15	0	0	0	76	△ 1,927	△ 1,851
	その他の特別職	0	0	0	124	0.15	0	0	4,972	5,096	△ 25	5,071
	計	0	△ 5,092	0	5,915		0	0	4,972	5,795	△ 1,814	3,981

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
補正後	102	26,338	26,440
補正前	98	21,370	21,468
比 較	4	4,968	4,972

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補正後	(218) ^人 26,111	0	108,264,888	78,651,716	186,916,604	36,567,643	223,484,247						
補正前	(154) ^人 26,144	0	107,060,549	77,384,571	184,445,120	36,113,178	220,558,298						
比較	(64) △ 33	0	1,204,339	1,267,145	2,471,484	454,465	2,925,949						
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	超過勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特地勤務手当
	補正後	2,803,803	1,538,651	1,555,791	39,589	1,321,027	3,426,484	766,809	264,353	526,489	24,120	1,283,112	4,728
	補正前	2,810,002	1,541,860	1,533,249	41,399	1,283,425	3,336,146	761,511	262,567	521,039	24,120	1,261,772	4,132
	比較	△ 6,199	△ 3,209	22,542	△ 1,810	37,602	90,338	5,298	1,786	5,450	0	21,340	596
	区分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	201,294	134,987	41,478	1,049,438	110,925	48,935	25,455,705	14,687,704	2,370,000	197,900	20,798,394	
	補正前	202,718	142,790	42,568	1,041,320	111,772	49,743	25,706,747	13,338,326	2,357,279	211,692	20,798,394	
	比較	△ 1,424	△ 7,803	△ 1,090	8,118	△ 847	△ 808	△ 251,042	1,349,378	12,721	△ 13,792	0	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考													
給 料	1,204,339	給与改定に伴う増減分	319,714	給与改定の状況 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月													
		昇給に伴う増減分	37,589	平均昇給率 1.3%													
		その他の増減分	847,036														
職 員 手 当	1,267,145	制度改正に伴う増減分	1,556,312	○初任給調整手当 156 ○期末・勤勉手当 1,556,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初任給調整手当</td> <td>医師及び歯科医師の最高支給額</td> <td>365,500^円</td> <td>366,700^円</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>3.95^月</td> <td>4.1^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	初任給調整手当	医師及び歯科医師の最高支給額	365,500 ^円	366,700 ^円	期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後												
初任給調整手当	医師及び歯科医師の最高支給額	365,500 ^円	366,700 ^円														
期末・勤勉手当	支給率	3.95 ^月	4.1 ^月														
その他の増減分	△ 289,167	○給与改定に伴うもの 16,126 ○その他 △ 305,293															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
改定後	平均給料月額	335,956	353,176	536,375	320,506	335,596	316,555	327,553	503,531	359,602	369,166	409,676
	平均給与月額	377,164	396,585	939,366	347,427	356,825	342,165	360,424	571,616	396,525	403,178	446,680
改定前	平均給料月額	335,041	352,052	535,808	319,433	334,574	316,039	326,369	502,479	358,510	368,144	408,404
	平均給与月額	376,235	395,451	938,714	346,367	355,819	341,643	359,222	570,532	395,422	402,157	445,408
平均年齢		44.1	44.5	56.0	42.10	44.8	50.4	39.11	49.2	49.4	44.0	46.11

(26年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)	
岐阜県	改定後	高校卒	146,500	147,200	-	147,800	161,300	144,200	170,700	-	157,100	157,100	-
		大学卒	180,800	197,000	249,900	186,600	206,200	168,100	203,100	215,700	201,900	201,900	213,800
	改定前	高校卒	144,500	145,200	-	145,700	159,000	141,900	168,400	-	154,900	154,900	-
		大学卒	178,800	194,800	247,600	184,500	203,900	165,800	200,800	213,300	199,700	199,700	211,400
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)	
国 制 の 度	改定後	高校卒	142,100	142,200	-	142,400	155,600	139,500	163,800	-			-
		大学卒	174,200	197,000	240,100	180,300	203,400	160,900	202,300	207,000	-	-	207,000
	改定前	高校卒	140,100	140,200	-	140,300	153,300	137,200	161,500	-			-
		大学卒	172,200	194,800	237,700	178,200	201,100	158,600	200,000	204,600			204,600

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
26年11月1日 現在	9 級	(0) 20	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 10	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 54	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 13	(3.4) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 62	(0.0) 1.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 90	(0.0) 2.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 485	(0.0) 9.9	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 7.4	(0) 9	(0.0) 6.6	(-) -	(-) -	(0) 114	(0.0) 3.3	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 617	(0.0) 12.6	(0) 5	(0.0) 2.3	(-) -	(-) -	(0) 56	(0.0) 24.2	(0) 31	(0.0) 22.8	(0) 1	(0.0) 0.7	(18) 410	(62.1) 11.9	(0) 12	(0.0) 63.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 4.0
	4 級	(64) 840	(47.4) 17.1	(0) 26	(0.0) 11.7	(0) 8	(0.0) 66.7	(0) 34	(0.0) 14.7	(0) 29	(0.0) 21.3	(0) 27	(0.0) 17.8	(7) 1,035	(24.1) 30.1	(0) 4	(0.0) 21.1	(0) 83	(0.0) 1.7	(0) 551	(0.0) 5.2	(0) 6	(0.0) 24.0
	3 級	(0) 2,091	(0.0) 42.5	(2) 54	(100.0) 24.3	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 37	(0.0) 16.0	(0) 27	(0.0) 19.9	(0) 82	(0.0) 53.9	(3) 778	(10.4) 22.6	(0) 2	(0.0) 10.5	(0) 121	(0.0) 2.5	(0) 615	(0.0) 5.8	(0) 14	(0.0) 56.0
	特2 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 71	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -
	2 級	(70) 170	(51.9) 3.4	(0) 135	(0.0) 60.8	(0) 1	(0.0) 8.3	(3) 48	(100.0) 20.8	(1) 40	(100.0) 29.4	(0) 21	(0.0) 13.8	(0) 584	(0.0) 17.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(13) 3,741	(92.9) 77.3	(24) 8,921	(100.0) 83.8	(0) 2	(0.0) 8.0
	1 級	(1) 575	(0.7) 11.7	(0) 2	(0.0) 0.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 35	(0.0) 15.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(10) 21	(100.0) 13.8	(0) 407	(0.0) 11.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 898	(7.1) 18.5	(0) 490	(0.0) 4.6	(0) 2	(0.0) 8.0
	計	(135) 4,914	(100.0) 100.0	(2) 222	(100.0) 100.0	(0) 12	(0.0) 100.0	(3) 231	(100.0) 100.0	(1) 136	(100.0) 100.0	(10) 152	(100.0) 100.0	(29) 3,441	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(14) 4,843	(100.0) 100.0	(24) 10,648	(100.0) 100.0	(0) 25	(0.0) 100.0
	9 級	(0) 20	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 13	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 52	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 12	(4.3) 0.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 51	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 3	(0.0) 1.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 85	(0.0) 2.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 485	(0.0) 9.8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 15	(0.0) 6.4	(0) 4	(0.0) 3.3	(-) -	(-) -	(0) 107	(0.0) 3.1	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

区 分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
25年11月1日 現在	5 級	(0) 622	(0.0) 12.6	(0) 6	(0.0) 2.8	(-) -	(-) -	(0) 63	(0.0) 26.9	(0) 31	(0.0) 25.4	(0) 1	(0.0) 0.6	(18) 426	(78.3) 12.3	(0) 9	(0.0) 47.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.9
	4 級	(44) 780	(44.9) 15.8	(0) 24	(0.0) 11.0	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 36	(0.0) 15.4	(0) 25	(0.0) 20.5	(0) 26	(0.0) 15.8	(4) 1,056	(17.4) 30.5	(0) 5	(0.0) 26.3	(0) 83	(0.0) 1.7	(0) 554	(0.0) 5.1	(0) 7	(0.0) 26.9
	3 級	(0) 2,224	(0.0) 44.9	(1) 56	(100.0) 25.7	(0) 4	(0.0) 33.4	(0) 39	(0.0) 16.7	(0) 21	(0.0) 17.2	(0) 88	(0.0) 53.3	(0) 720	(0.0) 20.8	(0) 4	(0.0) 21.0	(0) 120	(0.0) 2.5	(0) 616	(0.0) 5.7	(0) 14	(0.0) 53.8
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 34	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
	2 級	(25) 203	(25.5) 4.1	(0) 132	(0.0) 60.5	(0) 1	(0.0) 8.3	(1) 47	(100.0) 20.1	(0) 41	(0.0) 33.6	(0) 26	(0.0) 15.8	(0) 624	(0.0) 18.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(8) 3,769	(88.9) 76.9	(13) 9,047	(100.0) 83.3	(0) 1	(0.0) 3.9
	1 級	(29) 511	(29.6) 10.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 31	(0.0) 13.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(9) 24	(100.0) 14.5	(0) 419	(0.0) 12.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 928	(11.1) 18.9	(0) 612	(0.0) 5.6	(0) 3	(0.0) 11.5
	計	(98) 4,948	(100.0) 100.0	(1) 218	(100.0) 100.0	(0) 12	(0.0) 100.0	(1) 234	(100.0) 100.0	(0) 122	(0.0) 100.0	(9) 165	(100.0) 100.0	(23) 3,462	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(9) 4,900	(100.0) 100.0	(13) 10,863	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 主技師	主事 主技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
補 正 後	職 員 数(A)	24,643	4,914	152	3,441	4,843	10,648	
	昇給に係る職員数(B)	18,882	3,986	94	2,860	3,377	8,058	
	号給数別内訳	1号給	98	29	0	33	0	34
		2号給	74	26	1	12	6	27
		3号給	1,086	166	5	123	225	518
		4号給	13,314	2,638	68	1,983	2,490	5,807
		5号給	95	88	1	0	0	0
		6号給	2,180	593	8	384	342	792
		7号給	997	298	0	96	126	448
		8号給	1,038	148	11	229	188	432
比 率 (B)／(A)(%)	76.6	81.1	61.8	83.1	69.7	75.7		
補 正 前	職 員 数(A)	24,969	4,948	165	3,462	4,900	10,863	
	昇給に係る職員数(B)	19,141	4,005	109	2,881	3,390	8,264	
	号給数別内訳	1号給	190	34	1	122	1	30
		2号給	284	62	5	46	57	108
		3号給	1,007	174	2	105	197	505
		4号給	14,102	2,730	76	1,960	2,608	6,386
		5号給	96	86	0	5	0	0
		6号給	1,762	487	7	324	266	631
		7号給	934	311	3	96	136	354
		8号給	766	121	15	223	125	250
比 率 (B)／(A)(%)	76.7	80.9	66.1	83.2	69.2	76.1		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補 正 前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	改定実施時期 26年7月
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	改定実施時期 26年7月

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	医 師
支 給 率(%)	18	15	12	10	6	3	15

支給対象職員数(人)	19	1	2	2	6	11,568	13
国の指定基準に基づく支給率(%)	18	15	12	10	6	3	15

(26年11月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.3	0.1	3.2	1.4	1.0
支給対象職員 の比率 (26年11月1日現在)	38.3	6.7	14.8	80.5	48.6	37.0
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配偶者に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの支出額及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追加分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
岐阜アリーナに係る指定管理者の指定	116,000	年 0	0	年 4	116,000	0	0	9,015	106,985	総事業費 116,000 予算措置額 0 差 引 116,000
ソフトピアジャパンセンター及びソピア・フラッツに係る指定管理者の指定	1,557,000	0	0	6	1,557,000	0	0	97,981	1,459,019	総事業費 1,557,000 予算措置額 0 差 引 1,557,000
岐阜県科学技術振興センターに係る指定管理者の指定	217,000	0	0	4	217,000	0	0	42,270	174,730	総事業費 217,000 予算措置額 0 差 引 217,000
岐阜産業会館に係る指定管理者の指定	197,000	0	0	4	197,000	0	0	185,811	11,189	総事業費 197,000 予算措置額 0 差 引 197,000
岐阜県福祉・農業会館に係る指定管理者の指定	196,000	0	0	4	196,000	0	0	62,783	133,217	総事業費 196,000 予算措置額 0 差 引 196,000

事 項	限 度 額	平成25年度末まで の 支 出 額		平成26年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
希望が丘学園調理等業務委託	38,000	年 0	0	年 2	38,000	0	0	34,481	3,519	総事業費	38,000
										予算措置額	0
										差 引	38,000
希望が丘学園移転業務委託	11,000	0	0	2	11,000	0	0	0	11,000	総事業費	11,000
										予算措置額	0
										差 引	11,000
舗装道補修工事	180,000	0	0	2	180,000	0	0	0	180,000	総事業費	180,000
										予算措置額	0
										差 引	180,000
橋りょう維持修繕工事	40,000	0	0	2	40,000	0	0	0	40,000	総事業費	40,000
										予算措置額	0
										差 引	40,000
道路新設改良工事	1,120,000	0	0	2	1,120,000	0	0	112,000	1,008,000	総事業費	1,120,000
										予算措置額	0
										差 引	1,120,000
現道施設整備工事	200,000	0	0	2	200,000	0	0	0	200,000	総事業費	200,000
										予算措置額	0
										差 引	200,000

崩落決壊防止工事	70,000	0	0	2	70,000	0	0	0	70,000	総事業費	70,000
										予算措置額	0
										差引	70,000
河川維持修繕工事	30,000	0	0	2	30,000	0	0	0	30,000	総事業費	30,000
										予算措置額	0
										差引	30,000
河川局部改良工事	160,000	0	0	2	160,000	0	0	0	160,000	総事業費	160,000
										予算措置額	0
										差引	160,000
通常砂防工事	50,000	0	0	2	50,000	0	0	0	50,000	総事業費	50,000
										予算措置額	0
										差引	50,000
街路工事	150,000	0	0	2	150,000	0	0	30,000	120,000	総事業費	150,000
										予算措置額	0
										差引	150,000
養老公園に係る指定管理者の指定	932,000	0	0	8	932,000	0	0	44,121	887,879	総事業費	932,000
										予算措置額	0
										差引	932,000
岐阜県百年公園に係る指定管理者の指定	213,000	0	0	6	213,000	0	0	135	212,865	総事業費	213,000
										予算措置額	0
										差引	213,000

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
各務原公園に係る指定管理者の指定	90,000	年 0	0	年 6	90,000	0	0	50	89,950	総事業費	90,000
										予算措置額	0
										差 引	90,000
世界淡水魚園に係る指定管理者の指定	534,000	0	0	8	534,000	0	0	12,299	521,701	総事業費	534,000
										予算措置額	0
										差 引	534,000
県立学校管理用電子計算機整備	7,800	0	0	2	7,800	0	0	0	7,800	総事業費	7,800
										予算措置額	0
										差 引	7,800
県立学校等自動体外式除細動器借上げ	18,000	0	0	6	18,000	0	0	0	18,000	総事業費	18,000
										予算措置額	0
										差 引	18,000

2 変更分

事 項	限 度 額		平成25年度末までの支出額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	県 債	そ の 他		
地域人づくり事業業務委託	補正前の額	532,000	年 0	0	年 2	532,000	0	0	0	532,000	
	補正額	53,000	0	0	2	53,000	0	0	0	53,000	
	補正後の額	585,000	0	0	2	585,000	0	0	0	585,000	
平成26年発生公共土木施設災害復旧工事	補正前の額	1,030,549	0	0	2	1,030,549	687,375	308,000	0	35,174	
	補正額	288,309	0	0	2	288,309	192,302	87,000	0	9,007	
	補正後の額	1,318,858	0	0	2	1,318,858	879,677	395,000	0	44,181	
岐阜南警察署庁舎等改築工事	補正前の額	1,343,000	0	0	2	1,343,000	525,616	0	0	817,384	
	補正額	207,000	0	0	3	207,000	36,866	0	0	170,134	
	補正後の額	1,550,000	0	0	3	1,550,000	562,482	0	0	987,518	

地方債の平成25年度末における現在高及び平成
26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込額							平成26年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額				
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	903,182,221	51,915,200	103,800	52,019,000	76,914,237	0	76,914,237	878,286,984	
(1) 土木	654,426,125	40,952,000	60,000	41,012,000	56,077,999	0	56,077,999	639,360,126	
(2) 農林水産	140,293,837	7,262,000	30,800	7,292,800	12,997,355	0	12,997,355	134,589,282	
(3) 商工労働	7,948,397	83,000	0	83,000	494,429	0	494,429	7,536,968	
(4) 民生	12,045,082	181,500	0	181,500	681,982	0	681,982	11,544,600	
(5) 警察	10,681,503	635,000	13,000	648,000	630,848	0	630,848	10,698,655	
(6) 教育	45,446,064	1,706,800	0	1,706,800	2,827,809	0	2,827,809	44,325,055	
(7) その他	32,341,213	1,094,900	0	1,094,900	3,203,815	0	3,203,815	30,232,298	
2 災害復旧債	11,371,145	2,190,600	548,000	2,738,600	2,314,716	0	2,314,716	11,795,029	
(1) 土木	11,340,413	2,166,000	548,000	2,714,000	2,306,861	0	2,306,861	11,747,552	

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込額						平成26年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	30,211	24,600	0	24,600	7,596	0	7,596	47,215
(3) 教 育	521	0	0	0	259	0	259	262
3 そ の 他	543,233,435	66,000,000	4,291,700	70,291,700	19,704,628	0	19,704,628	593,820,507
(1) 住民税等減税補てん債	17,949,451	0	0	0	1,492,466	0	1,492,466	16,456,985
(2) 臨時税収補てん債	2,555,248	0	0	0	609,941	0	609,941	1,945,307
(3) 臨時財政対策債	473,924,665	62,000,000	1,291,700	63,291,700	15,624,485	0	15,624,485	521,591,880
(4) 退職手当債	33,903,372	4,000,000	3,000,000	7,000,000	1,400,535	0	1,400,535	39,502,837
(5) 減収補てん債	14,900,699	0	0	0	577,201	0	577,201	14,323,498
合 計	1,457,786,801	120,105,800	4,943,500	125,049,300	98,933,581	0	98,933,581	1,483,902,520

(参考) 公債管理特別会計における一般会計借換債の平成26年度末現在高見込額は、2,302,700千円となっている。